

令和6年度災害復旧促進全国大会

「令和6年7月25日からの豪雨災害について」

令和6年11月11日 山形県酒田市

酒田市長 矢口 明子

<https://www.city.sakata.lg.jp/>



■概要

1	人口	95,031人(R6.4.1)
2	世帯数	42,458世帯
3	面積	602.98km ²
4	土地利用	山林 63% 農地 21% 宅地 5% 他 11%
5	財政予算	一般会計 562億円

■交通アクセス

J R	東京	上越新幹線	新潟	羽越本線線	酒田(約4時間)
J R	東京	山形新幹線	新庄	陸羽西線	酒田(約4時間)
ANA	羽田空港	—————	庄内空港		(約1時間)



酒田市の紹介



鳥海山 (2,236m)

大沢地区(荒瀬川)

酒田駅

酒田市役所

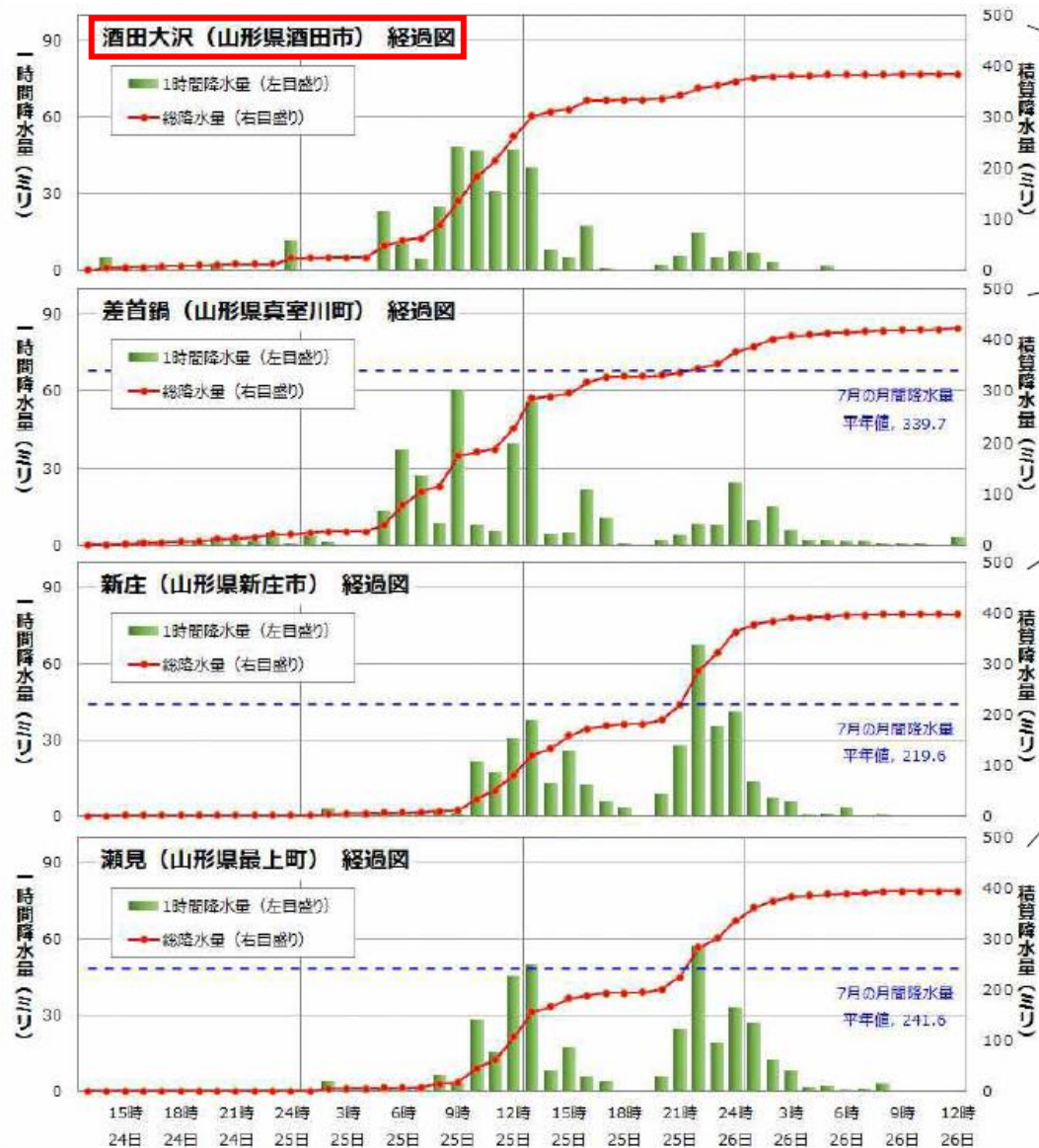
庄内平野

最上川

日本海

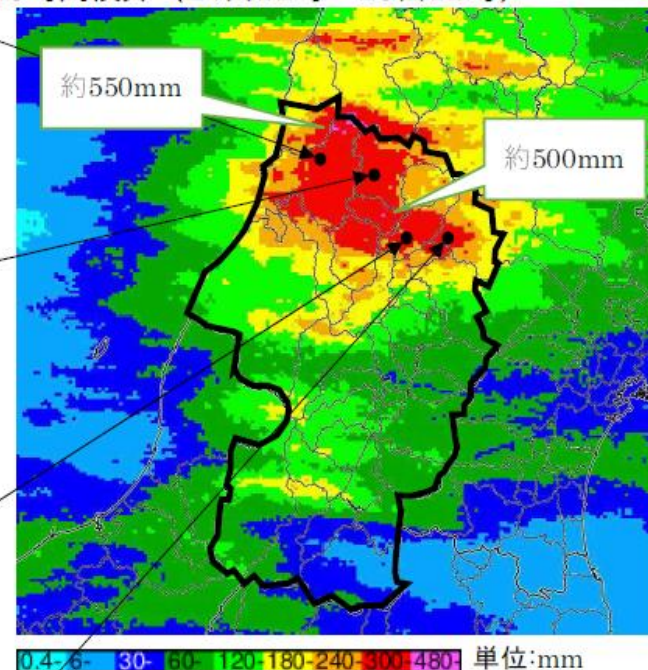
7月25日からの雨量解析

■ 各観測点の降水量



■ 積算解析雨量

48時間積算（24日12時～26日12時）



解析雨量:

気象庁・国土交通省が保有する気象レーダーの観測データに加え、気象庁・国土交通省・地方自治体が保有する雨量計のデータを組み合わせて、1時間の降水量分布を1km四方の細かさで解析したもの

被害状況（孤立集落の発生）



被害状況（住宅街への溢水）



被害状況（護岸洗堀）



被害状況（河川氾濫）



被害状況 (土砂流・流木)

土砂流

国道344号

荒瀬川



国際航業株式会社

(C) 国際航業株式会社・株式会社パスコ

下流域での被害（西荒瀬地区）

日本海



日向川

溢水



朝日航洋株式会社

撮影：朝日航洋・アジア航測

内水氾濫による被害（竹田地区）



被害状況

人的被害

死者 1名
(86歳、女性)

住宅被害

全 壊 13棟
半 壊 228棟
一部損壊 552棟
小 計 793棟

市 道

被災路線数 102路線
被災箇所数 231ヶ所
(法面・路肩崩壊が多い)
(落橋 2ヶ所)

市管理河川

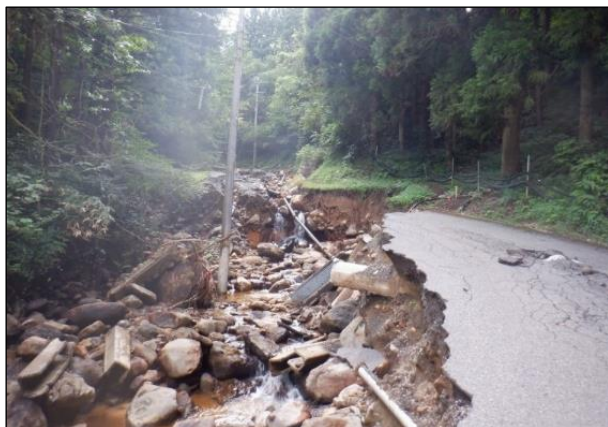
被災河川 30河川
被災箇所 84ヶ所

上下水道

断水軒数 1,078軒
(9月3日に仮復旧済み)
浄化センター、排水
処理施設 3施設

農作物

被害面積 5,319ha
(農業施設、農業用機械、
農地等被害多数)
※大沢地区は除く



TEC-FORCEの活躍

画像提供: 東北地方整備局



被害状況調査結果

18河川 66箇所

55路線 121箇所

災害復旧技術専門家派遣制度



現地調査での技術的支援・助言

酒田市の対応状況等

堆積土砂の撤去

開始日 8月1日
土砂置場 5ヶ所

災害ごみ仮置場

開始日 7月28日
仮置き場 6ヶ所

生活家電支援

受付開始 8月19日
エアコン、TV、冷蔵庫、洗濯機

ボランティア

設置日 7月27日
開始日 7月30日
活動延べ人数 7,480人

住宅の提供

市営住宅、県営住宅、
県職員公舎を提供
入居戸数 58戸

被災者生活再建 支援制度の活用

基礎支援金、加算支援金

消毒薬の配布

床上・床下浸水家屋
配布開始日 8月9日

住宅応急修理

受付開始 8月19日

など



土砂撤去作業



災害ごみ集積所

緊急安全確保 (Lv. 5)

対象世帯 15,082世帯
対象人口 25,871人

避難指示 (Lv. 4)

対象世帯 27,454世帯
対象人口 68,788人

避難所

開設数 63ヶ所
避難者数 1,752人
(令和6年9月28日閉鎖)

DMAT・DHEAT

災害派遣医療チーム・災害
時健康危機管理支援チーム
が各避難所を巡回

日本赤十字社

心のケア班による傾聴活動

など

7/26(金)

 【警戒レベル5】緊急安全確保 2:11

最上川右岸の遊歩部付近で越水の可能性があるため、次の地区に警戒レベル5：緊急安全確保を発令します。
想定される越水の時刻は最速で午前2時50分頃です。

【対象地区】
亀ヶ崎、港南、松原、中平田、南部、松嶺、内郷、南平田、砂越・砂越緑町

自宅の2階以上への避難など、命を守る最善の行動を心がけてください。
市からの今後の情報にご注意ください。
災害危険度に関する情報は、気象庁のホームページ(キキクルなど)で確認してください。

問/市危機管理課 電話
[0234-26-5701](tel:0234-26-5701)

2:11

SNSでの発信



避難所

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
予算の確保と、対策期間後も継続して必要な予算を
確保していただきたい。

(1) 河川改修事業の推進及び適切な河川管理の推進

(2) 適切な避難指示発信のため、
雨量計・水位計の充実や国・
県・市町村による連携の強化
(情報伝達の強化)

(3) 災害復旧関連事業の予算確保



復興に向けて



ご清聴ありがとうございました